

平成29年度

全体貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,922	固定負債	81,040
有形固定資産	122,635	地方債等	52,943
事業用資産	45,726	長期未払金	-
土地	19,356	退職手当引当金	3,338
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	40,269	その他	24,759
建物減価償却累計額	△21,824	流動負債	5,293
工作物	4,052	1年内償還予定地方債等	4,459
工作物減価償却累計額	△2,518	未払金	388
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	282
航空機	-	預り金	157
航空機減価償却累計額	-	その他	8
その他	-	負債合計	86,333
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,931	固定資産等形成分	143,822
インフラ資産	76,106	余剰分(不足分)	△79,587
土地	7,247	他団体出資等分	△2,821
建物	3,311		
建物減価償却累計額	△1,963		
工作物	113,044		
工作物減価償却累計額	△45,590		
その他	37		
その他減価償却累計額	△3		
建設仮勘定	22		
物品	1,903		
物品減価償却累計額	△1,099		
無形固定資産	5,571		
ソフトウェア	5		
その他	5,566		
投資その他の資産	14,716		
投資及び出資金	260		
有価証券	49		
出資金	211		
その他	-		
長期延滞債権	328		
長期貸付金	7		
基金	14,150		
減債基金	428		
その他	13,722		
その他	-		
徴収不能引当金	△29		
流動資産	4,825		
現金預金	3,414		
未収金	428		
短期貸付金	-		
基金	900		
財政調整基金	900		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	90		
徴収不能引当金	△8		
繰延資産	-	純資産合計	61,414
資産合計	147,747	負債及び純資産合計	147,747

平成29年度

全体行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	34,633
業務費用	16,181
人件費	3,985
職員給与費	3,019
賞与等引当金繰入額	281
退職手当引当金繰入額	140
その他	544
物件費等	9,524
物件費	5,580
維持補修費	246
減価償却費	3,266
その他	432
その他の業務費用	2,672
支払利息	744
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,928
移転費用	18,452
補助金等	15,049
社会保障給付	3,402
その他	1
経常収益	2,171
使用料及び手数料	1,378
その他	793
純経常行政コスト	△32,462
臨時損失	100
災害復旧事業費	-
資産除売却損	100
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	27
資産売却益	27
その他	0
純行政コスト	△32,535

平成29年度

全体純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,776	144,476	△82,700	-
純行政コスト(△)	△32,535		△32,535	-
財源	31,914		34,735	△2,821
税収等	24,413		27,234	△2,821
国県等補助金	7,501		7,501	-
本年度差額	△621		2,200	△2,821
固定資産等の変動(内部変動)		△507	507	
有形固定資産等の増加		1,874	△1,874	
有形固定資産等の減少		△2,897	2,897	
貸付金・基金等の増加		1,772	△1,772	
貸付金・基金等の減少		△1,256	1,256	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	100	100		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	159	△47	206	
本年度純資産変動額	△362	△454	2,913	△2,821
本年度末純資産残高	61,414	144,022	△79,787	△2,821

平成29年度

全体資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,599
業務費用支出	13,143
人件費支出	4,194
物件費等支出	6,264
支払利息支出	744
その他の支出	1,941
移転費用支出	18,456
補助金等支出	15,053
社会保障給付支出	3,402
その他の支出	1
業務収入	33,460
税収等収入	24,631
国県等補助金収入	6,703
使用料及び手数料収入	1,458
その他の収入	669
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	8
業務活動収支	1,869
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,930
公共施設等整備費支出	1,852
基金積立金支出	1,478
投資及び出資金支出	△5
貸付金支出	755
その他の支出	△151
投資活動収入	2,122
国県等補助金収入	682
基金取崩収入	602
貸付金元金回収収入	760
資産売却収入	28
その他の収入	50
投資活動収支	△1,808
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,736
地方債等償還支出	4,736
その他の支出	-
財務活動収入	4,658
地方債等発行収入	4,658
その他の収入	-
財務活動収支	△78
本年度資金収支額	△17
前年度末資金残高	3,274
本年度末資金残高	3,257
前年度末歳計外現金残高	125
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末歳計外現金残高	157
本年度末現金預金残高	3,414

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっ
ています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリー
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リー
ス取引を除きます。)・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一
の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- (9) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、下水道会計、西部水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

- (1) 会計方針の変更
該当なし

(2) 表示方法の変更
該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

(4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし

(2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

下水道事業会計

西部水道事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と、出納整理期間を設けている会計との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計額等の金額が一致しない場合があります。

- ④ 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として
予算措置がされている公共資産としています。
該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	69,109,040,715	1,065,460,020	106,740,202	70,067,760,533	-	24,341,990,983	924,211,920	45,725,769,550
土地	19,252,573,686	108,748,622	5,653,242	19,355,669,066	-	0	0	19,355,669,066
立木竹	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000	-	0	0	3,460,027,000
建物	40,308,330,678	61,507,955	101,086,960	40,268,751,673	-	21,824,174,933	849,081,971	18,444,576,740
工作物	3,955,686,978	96,470,244	0	4,052,157,222	-	2,517,816,050	75,129,949	1,534,341,172
船舶	0	0	0	0	-	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	-	0	0	0
航空機	0	0	0	0	-	0	0	0
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	2,132,422,373	798,733,199	0	2,931,155,572	-	0	0	2,931,155,572
インフラ資産	122,823,662,968	837,708,919	0	123,661,371,887	-	47,555,550,549	2,024,177,417	76,105,821,338
土地	7,184,444,928	62,619,716	0	7,247,064,644	-	0	0	7,247,064,644
建物	3,311,074,281	0	0	3,311,074,281	-	1,962,855,456	94,236,024	1,348,218,825
工作物	112,287,437,559	756,401,539	0	113,043,839,098	-	45,589,528,713	1,928,885,933	67,454,310,385
その他	37,443,600	0	0	37,443,600	-	3,166,380	1,055,460	34,277,220
建設仮勘定	3,262,600	18,687,664	0	21,950,264	-	0	0	21,950,264
物品	1,883,188,951	20,601,216	915,055	1,902,875,112	-	1,099,018,150	100,425,650	803,856,962
合計	193,815,892,634	1,923,770,155	107,655,257	195,632,007,532	-	72,996,559,682	3,048,814,987	122,635,447,850

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,130,929,618	22,257,957,099	3,522,687,178	1,384,243,677	9,965,065,556	1,392,661,887	5,072,224,535	45,725,769,550
土地	1,087,566,064	8,093,174,612	1,278,517,762	971,684,110	6,038,388,181	118,060,326	1,768,278,011	19,355,669,066
立木竹	0	0	0	0	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000
建物	1,003,865,122	13,927,859,981	2,214,192,593	412,559,567	435,218,060	78,090,465	372,790,952	18,444,576,740
工作物	39,498,432	236,922,506	29,976,823	0	31,432,315	1,196,511,096	0	1,534,341,172
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	2,931,155,572	2,931,155,572
インフラ資産	75,609,512,357	12,126,690	0	9,759,250	390,405,458	0	84,017,583	76,105,821,338
土地	7,023,581,721	2,669,940	0	0	136,795,400	0	84,017,583	7,247,064,644
建物	1,268,982,178	0	0	9,759,250	69,477,397	0	0	1,348,218,825
工作物	67,260,720,974	9,456,750	0	0	184,132,661	0	0	67,454,310,385
その他	34,277,220	0	0	0	0	0	0	34,277,220
建設仮勘定	21,950,264	0	0	0	0	0	0	21,950,264
物品	681,405,602	28,971,694	10,128,538	0	3	81,345,186	2,005,939	803,856,962
合計	78,421,847,577	22,299,055,483	3,532,815,716	1,394,002,927	10,355,471,017	1,474,007,073	5,158,248,057	122,635,447,850

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
しなの鉄道(株)株券	970	50,000	48,500,000	50,000	48,500,000	0	48,500,000
株信州ケーブルテレビジョン株券	1,600	500	800,000	500	800,000	0	800,000
株信州スポーツスピリット株券	300	1	300	10,000	3,000,000	△ 2,999,700	3,000,000
合計	2,870	—	49,300,300	—	52,300,000	△ 2,999,700	52,300,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
千曲市土地開発公社	3,000,000	348,300,642	108,097,150	240,203,492	3,000,000	100.00	240,203,492	0	3,000,000
信州千曲観光局	5,000,000	11,936,090	931,425	11,004,665	5,000,000	100.00	11,004,665	0	5,000,000
合計	8,000,000	360,236,732	109,028,575	251,208,157	8,000,000	-	251,208,157	0	8,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	8,650,000	254,578,179,448	243,463,585,577	11,114,593,871	11,114,593,871	0.08	8,650,000	0	8,650,000	8,650,000
長野森林組合	16,690,200	1,158,908,904	401,241,805	757,667,099	757,667,099	2.20	16,690,200	0	16,690,200	16,690,200
長野地域ふるさと市町村圏基金造成出資金	109,920,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	10.99	109,920,000	0	109,920,000	109,920,000
長野県信用保証協会	13,788,500	562,383,348,910	518,405,547,545	43,977,801,365	43,977,801,365	0.03	13,788,500	0	13,788,500	13,788,500
長野県消防協会	955,627	473,099,112	614,951	472,484,161	472,484,161	0.20	955,627	0	955,627	955,627
長野県緑の基金	2,540,000	662,361,447	2,670,461	659,690,986	659,690,986	0.39	2,540,000	0	2,540,000	2,540,000
長野県テクノ財団	28,930,000	5,893,653,020	280,425,704	5,613,227,316	5,613,227,316	0.52	28,930,000	0	28,930,000	28,930,000
更埴地域勤労者共済会	15,000,000	67,561,216	8,667,211	58,894,005	58,894,005	25.47	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000
地方公営企業等金融機構	6,100,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,427,000,000	267,427,000,000	0.00	6,100,000	0	6,100,000	6,100,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,340,946,562	224,228,404	1,116,718,158	1,116,718,158	0.00	50,000	0	50,000	50,000
合計	202,624,327	25,583,387,058,619	25,251,187,981,658	332,198,076,961	332,198,076,961	-	202,624,327	0	202,624,327	202,624,327

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,677,334,952	499,725,000		1,000,000,000	4,177,059,952	4,177,059,952
減債基金	428,143,259				428,143,259	428,143,259
職員退職手当基金	680,031,304	199,659,000			879,690,304	879,690,304
新庁舎建設基金	2,544,981,503				2,544,981,503	2,544,981,503
文化振興基金	81,970,037				81,970,037	81,970,037
魅力あるまちづくり基金	2,133,971,998	300,000,000			2,433,971,998	2,433,971,998
社会福祉基金	102,715,866				102,715,866	102,715,866
交通災害遺児等基金	11,583,666				11,583,666	11,583,666
地域福祉基金	1,250,197	689,783,200			691,033,397	691,033,397
市有林・県有林管理基金	2,734,827				2,734,827	2,734,827
ふるさと農村活性化基金	15,973,738				15,973,738	15,973,738
高速交通関連施設管理基金	35,325,812				35,325,812	35,325,812
交通施設整備基金	26,972,635				26,972,635	26,972,635
観光施設整備基金	127,918,322				127,918,322	127,918,322
文教施設整備基金	1,300,603,942				1,300,603,942	1,300,603,942
スポーツ振興基金	202,445,707	207,824,400			410,270,107	410,270,107
環境基金	110,237,863				110,237,863	110,237,863
土地開発基金	367,030,774		282,973,189		650,003,963	650,003,963
奨学基金	23,369,623			80,889,000	104,258,623	104,258,623
国民健康保険支払準備基金	109,727,052				109,727,052	109,727,052
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,012,390				2,012,390	2,012,390
介護保険支払準備基金	803,035,534				803,035,534	803,035,534
合計	11,789,371,001	1,896,991,600	282,973,189	1,080,889,000	15,050,224,790	15,050,224,790

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
住宅新築資金等貸付金	7,528,831	0	-	-	7,528,831
合計	7,528,831	0	-	-	7,528,831

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金元利収入	84,830,364	0
小計	84,830,364	0
【未収金】		
市税	120,010,007	15,001,251
国民健康保険税	91,961,622	12,046,972
介護保険料	29,007,032	2,146,520
後期高齢者医療保険料	1,842,595	169,519
小計	242,821,256	29,364,262
合計	327,651,620	29,364,262

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金元利収入	934,104	0
小計	934,104	0
【未収金】		
市税	53,111,987	2,071,367
国民健康保険税	35,503,703	71,007
介護保険料	7,644,318	7,644
後期高齢者医療保険料	1,654,428	0
分担金及び負担金	6,162,400	375,906
使用料及び手数料	136,633,946	574,183
諸収入	3,860,520	186,477
その他の収入	182,808,342	300,000
小計	427,379,644	3,586,584
合計	428,313,748	3,586,584

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債						うち住民公募債		
【通常分】	44,455,328,659	3,547,098,506	23,812,811,581	9,678,258,636	4,861,222,834	5,612,999,397	0	0	0	490,036,211
一般公共事業	886,672,465	64,824,117	815,272,465			71,400,000				0
公営住宅建設	145,472,368	18,527,558	142,537,706	2,934,662						0
災害復旧	13,760,823	1,542,257	13,760,823							0
教育・福祉施設	4,003,288,484	201,898,026	3,575,291,484		203,475,000					224,522,000
一般単独事業	9,518,893,269	1,407,613,687	130,253,186	295,781,083	4,411,597,000	4,507,590,000				173,672,000
その他	29,887,241,250	1,852,692,861	#####	9,379,542,891	246,150,834	1,034,009,397				91,842,211
【特別分】	12,946,770,880	911,995,665	12,148,534,629	333,364,251	0	464,872,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	12,694,212,701	845,129,173	#####	333,364,251		464,872,000				0
減税補てん債	252,558,179	66,866,492	252,558,179							0
退職手当債	0	0	0							0
その他	0	0	0							0
合計	57,402,099,539	4,459,094,171	35,961,346,210	10,011,622,887	4,861,222,834	6,077,871,397	0	0	0	490,036,211

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
28,385,233,875	27,140,591,530	1,073,474,387	46,569,038	82,687,529	40,611,701	0	1,299,690	0.631%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,385,233,875	2,781,611,013	2,765,740,941	2,689,281,074	2,791,367,218	2,510,114,558	9,145,605,609	3,925,220,758	1,398,206,019	378,086,685

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	47,055,381		10,004,535		37,050,846
退職手当引当金	3,555,097,000	140,372,480	357,317,480		3,338,152,000
賞与等引当金	274,058,891	15,562,154	7,887,154		281,733,891

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
その他の補助金等	介護サービス給付費	長野県国民健康保険団体連合会ほか	4,198,734,168	介護保険
	一般被保険者療養給付費	長野県国民健康保険団体連合会ほか	3,459,538,859	国民健康保険
	保険財政共同安定化事業拠出金	長野県国民健康保険団体連合会	1,208,729,625	国民健康保険
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	718,086,443	国民健康保険
	後期高齢者医療広域連合納付金	長野県後期高齢者医療広域連合	736,188,751	後期高齢者医療保険
	千曲坂城消防組合負担金	千曲坂城消防組合	714,064,490	消防
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	647,192,379	後期高齢者医療給付
	一般被保険者高額療養費	長野県国民健康保険団体連合会ほか	506,390,119	国民健康保険
	葛尾組合負担金	葛尾組合	358,437,000	環境衛生
	介護予防サービス給付費	長野県国民健康保険団体連合会ほか	125,745,574	介護保険
	しなの鉄道安全輸送設備整備事業負担金	しなの鉄道(株)	1,458,000	運輸交通
	千曲衛生施設組合負担金	千曲衛生施設組合	108,542,725	環境衛生
	長野広域連合負担金	長野広域連合	267,777,000	総務・福祉・環境衛生
	社会福祉協議会運営費補助金	(福)千曲市社会福祉協議会	58,610,000	福祉
	その他	-	2,335,131,172	-
	計		15,441,710,305	
合計			15,441,710,305	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	7,631,119,506
		税関連交付金	1,238,791,940
		分担金及び負担金	302,039,864
		地方交付税	7,201,481,000
		地方譲与税	194,009,000
		地方特例交付金	39,768,000
		寄附金	223,844,193
		交通安全特別交付金	9,010,000
	計	16,840,063,503	
	国県等補助金	資本的補助金	546,713,000
経常的補助金		3,245,886,872	
計		3,792,599,872	
国民健康保険	税収等	国民健康保険税	1,158,903,135
		前期高齢者交付金	2,054,848,391
		共同事業交付金	1,429,378,688
		その他	386,873,049
	計	5,030,003,263	
	国県等補助金	資本的補助金	0
		経常的補助金	1,628,102,357
計		1,628,102,357	
介護保険	税収等	介護保険料	1,128,771,732
		支払基金交付金	1,304,466,527
		その他	699,733,581
	計	3,132,971,840	
	国県等補助金	資本的補助金	0
		経常的補助金	1,804,991,276
計		1,804,991,276	
後期高齢者医療	税収等	後期高齢者医療保険料	558,466,369
		その他	180,627,296
		計	739,093,665
	国県等補助金	資本的補助金	0
		経常的補助金	0
計	0		
下水道	税収等	他会計補助金	1,336,249,678
		その他	116,864,107
		計	1,453,113,785
	国県等補助金	資本的補助金	153,088,540
		経常的補助金	114,832,979
		計	267,921,519
西部水道	税収等	他会計補助金	2,604,851
		その他	32,100,573
		計	34,705,424
	国県等補助金	資本的補助金	4,316,000
		経常的補助金	7,181,620
		計	11,497,620
単純合計	税収等	27,229,951,480	
	国県等補助金	7,505,112,644	
相殺消去	税収等	△ 2,821,103,917	
	国県等補助金	0	
合計	税収等	24,408,847,563	
	国県等補助金	7,505,112,644	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	32,535,292,437	6,800,995,104	-	20,587,437,866	5,146,859,467
有形固定資産等の増加	1,873,613,832	704,117,540	533,600,000	508,717,034	127,179,258
貸付金・基金等の増加	1,772,119,579	-	-	1,417,695,663	354,423,916
その他	159,130,669	-	-	0	159,130,669
合計	36,340,156,517	7,505,112,644	533,600,000	22,513,850,563	5,787,593,310

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,414,366,331
合計	3,414,366,331